



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フジ・メディア・ホールディングス
コード番号 4676 URL <http://www.fujiimediahd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 太田 英昭

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務局長

(氏名) 奥野木 順二

TEL (03)3570-8000

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	151,307	1.1	6,667	△15.7	8,617	△9.3	5,045	64.0
26年3月期第1四半期	149,690	△0.9	7,908	△43.5	9,505	△56.8	3,076	△79.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 9,915百万円 (△1.4%) 26年3月期第1四半期 10,054百万円 (△29.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第1四半期	21.79	—
26年3月期第1四半期	13.28	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,015,907	593,328	57.9
26年3月期	1,011,696	583,013	57.1

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 588,178百万円 26年3月期 577,804百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	2,200.00	—	18.00	—
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期の第2四半期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	313,300	2.0	13,100	△9.0	14,500	△7.0	8,500	37.2	36.71
通期	650,700	1.3	34,000	7.8	36,800	5.6	22,600	30.8	97.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	236,429,800 株	26年3月期	236,429,800 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	4,914,917 株	26年3月期	4,914,917 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	231,514,883 株	26年3月期1Q	231,635,310 株

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して上記数値を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

政府の月例経済報告によると、当第1四半期連結累計期間の日本経済は、「景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。」と記されており、企業の業況判断は慎重ではありますが、改善の兆しもみられます。

こうした状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、放送事業、制作事業、映像音楽事業、生活情報事業、その他の事業が減収となりましたが、広告事業と都市開発事業が増収となり、全体では前年同期比1.1%増収の1,513億7百万円となりました。

営業利益は、都市開発事業、広告事業、その他事業で増益だったものの、主力の放送事業の減益、映像音楽事業、生活情報事業の営業損失が影響し、前年同期比15.7%減益の66億67百万円となりました。経常利益は前年同期比9.3%減益の86億17百万円、四半期純利益は前年度に特別損失として送信所移転対策損失や投資有価証券評価損の計上があった反動により、前年同期比64.0%増益の50億45百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益又は損失(△)		
	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
放送事業	86,852	86,162	△0.8	6,911	5,900	△14.6
制作事業	11,270	11,184	△0.8	425	370	△13.1
映像音楽事業	13,534	12,249	△9.5	△280	△387	—
生活情報事業	32,925	32,400	△1.6	350	△860	—
広告事業	9,198	10,291	11.9	13	102	678.5
都市開発事業	5,749	8,627	50.0	167	1,069	537.5
その他事業	6,526	6,432	△1.4	185	223	20.9
調整額	△16,367	△16,041	—	135	249	—
合計	149,690	151,307	1.1	7,908	6,667	△15.7

(放送事業)

㈱フジテレビジョンは、タイムが4月改編で前期並みの料金を維持、「2014 FIFAワールドカップ」等の単発が貢献して増収、また、スポットは、4月には消費税増税の影響がありましたが、5月、6月ともに好調だったことから増収となり、放送事業収入は増収となりました。放送以外では、映画事業において「テルマエ・ロマエⅡ」が貢献し増収でしたが、催物事業では「オーヴォ」が貢献したものの、前期の「MICHAEL JACKSON THE IMMORTAL WORLD TOUR」日本公演の反動からその他事業収入は減収となりました。その結果、放送事業収入の増収が、その他事業収入の減収分をカバーできず、売上高全体では減収となりました。営業利益は、「2014 FIFA ワールドカップ」の制作費などにより費用が増加し、減益となりました。

㈱ビーエスフジは、放送収入が好調で、その他事業収入の減収を補い、売上高全体は増収となりました。利益面では、放送収入の増収により営業利益は増益となりました。

㈱ニッポン放送は、放送収入、イベント事業収入が増収で、増収増益となりました。

その結果、放送事業全体の売上高は861億62百万円と前年同期比0.8%の減収、セグメント利益は59億円と同14.6%の減益となりました。

放送事業の売上高内訳

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
㈱フジテレビジョン			
放送事業収入	67,002	67,938	1.4
放送収入	58,865	59,995	1.9
ネットタイム	26,519	27,463	3.6
ローカルタイム	3,504	3,526	0.6
スポット	28,841	29,005	0.6
その他放送事業収入	8,137	7,942	△2.4
番組販売収入	4,525	4,486	△0.9
その他	3,611	3,456	△4.3
その他事業収入	13,636	11,657	△14.5
小計	80,639	79,596	△1.3
㈱ビーエスフジ	3,283	3,590	9.4
㈱ニッポン放送	3,462	3,572	3.2
セグメント内消去	(533)	(598)	—
合計	86,852	86,162	△0.8

(制作事業)

制作事業は番組等の受注環境が厳しく、全体の売上高は111億84百万円と前年同期比0.8%の減収となりました。利益面では、費用の増加により、セグメント利益は3億70百万円と同13.1%の減益となりました。

(映像音楽事業)

㈱ポニーキャニオンの音楽部門は、「aiko」のアルバム等がヒットし、増収となりましたが、映像部門は、核となるようなヒット作品がなく減収となり、売上高全体では減収となりました。利益面では、映像作品の調達費用の負担が大きく、営業損失を計上しました。

㈱フジパシフィック音楽出版は、著作権使用料収入が減収となったため、売上高全体では減収となりましたが、利益面では原価率低減により増益となりました。

映像音楽事業全体の売上高は122億49百万円と前年同期比9.5%の減収、セグメント損失は3億87百万円となりました。

(生活情報事業)

㈱ディノス・セシールのディノス事業は、テレビ通販が好調に推移、カタログ通販のリビング系も堅調でしたが、ファッション系は、増税前の駆け込み需要の反動により、減収となりました。セシール事業も主力のレディースアウター、レディースインナーともに減収となり、この結果、ディノス・セシール全体の売上高は減収となり、営業損失を計上しました。

㈱サンケイリビング新聞社はリビング新聞やシティリビングの広告収入等が好調で増収となり、前年同期より営業損失が縮小しました。

生活情報事業全体の売上高は、324億円と前年同期比1.6%の減収、セグメント損失は8億60百万円となりました。

(広告事業)

㈱クオラスは、テレビ広告収入をはじめ、新聞広告等による収入が好調で、増収増益となりました。協同広告㈱は、テレビ広告収入をはじめ、イベント等による収入が好調で増収となり、黒字化しました。

広告事業全体の売上高は、102億91百万円と前年同期比11.9%の増収、セグメント利益は1億2百万円と前年同期比678.5%の増益となりました。

(都市開発事業)

㈱サンケイビルは、主力のビル事業が稼働率上昇により増収、投資家向け不動産物件の販売収入の貢献に加え、住宅販売も好調だったことにより、増収増益となりました。

都市開発事業全体の売上は、86億27百万円と前年同期比50.0%の増収、セグメント利益は10億69百万円と同537.5%の増益となりました。

(その他事業)

㈱フジミックは、システム開発・運用保守業務の受注減により減収減益となりました。㈱扶桑社は、書籍部門で増収となったことから売上高全体で増収となり、黒字化しました。

その他事業全体の売上高は64億32百万円と前年同期比1.4%の減収、セグメント利益は2億23百万円と同20.9%の増益となりました。

持分法適用会社では、有料放送の日本映画衛星放送㈱がHD放送への移行の影響で減収となりましたが、営業費用の減少により、増益となりました。フジテレビ系列局10社、前年度から持分法適用関連会社となった㈱WOWOWは、持分法による投資利益に貢献しました。

(2) 財政状態に関する説明

当期末の総資産は1兆159億7百万円となり、前期末比42億11百万円の増加となりました。

流動資産は3,605億54百万円で、前期末比99億6百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が92億33百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が117億37百万円、有価証券が74億27百万円減少したこと等によります。

固定資産は6,553億53百万円で、前期末比141億18百万円の増加となりました。これは、土地が100億24百万円、投資有価証券が44億40百万円増加したこと等によります。

負債は4,225億79百万円で、前期末比61億3百万円の減少となりました。これは、短期借入金が34億62百万円増加した一方で、退職給付に係る負債が79億17百万円、支払手形及び買掛金が39億63百万円減少したこと等によります。

純資産は5,933億28百万円で、前期末比103億15百万円増加しました。これは、配当により利益剰余金が42億15百万円減少した一方で、四半期純利益を50億45百万円計上したことや、退職給付会計方針変更の影響により利益剰余金が48億30百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が47億39百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、放送事業、制作事業、映像音楽事業、生活情報事業が減収減益となる一方、広告事業、都市開発事業が増収増益となり、各セグメントでの変動はありましたが、連結全体では概ね予想通り推移しており、通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月15日公表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が8,975百万円減少し、利益剰余金が4,830百万円増加しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,119	46,352
受取手形及び売掛金	128,778	117,041
有価証券	104,958	97,531
たな卸資産	48,791	49,715
その他	51,545	50,619
貸倒引当金	△732	△705
流動資産合計	370,461	360,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	134,717	134,734
土地	169,488	179,513
その他（純額）	20,345	20,883
有形固定資産合計	324,550	335,131
無形固定資産		
のれん	823	1,440
その他	41,897	41,037
無形固定資産合計	42,720	42,477
投資その他の資産		
投資有価証券	238,771	243,211
その他	37,223	36,619
貸倒引当金	△2,031	△2,087
投資その他の資産合計	273,963	277,744
固定資産合計	641,235	655,353
資産合計	1,011,696	1,015,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,264	50,301
短期借入金	39,388	42,851
返品調整引当金	970	920
役員賞与引当金	347	71
ポイント引当金	896	938
建替関連損失引当金	285	285
その他	88,557	96,377
流動負債合計	184,710	191,745
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	47,402	48,674
役員退職慰労引当金	1,680	1,616
利息返還損失引当金	19	19
環境対策引当金	18	18
退職給付に係る負債	61,592	53,675
その他	83,259	86,829
固定負債合計	243,973	230,834
負債合計	428,683	422,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,664	173,664
利益剰余金	244,360	249,918
自己株式	△9,424	△9,424
株主資本合計	554,800	560,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,739	38,479
繰延ヘッジ損益	4	△57
土地再評価差額金	△305	△305
為替換算調整勘定	△1,553	△1,815
退職給付に係る調整累計額	△8,882	△8,481
その他の包括利益累計額合計	23,003	27,819
少数株主持分	5,208	5,150
純資産合計	583,013	593,328
負債純資産合計	1,011,696	1,015,907

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	149,690	151,307
売上原価	98,100	99,915
売上総利益	51,589	51,392
販売費及び一般管理費	43,681	44,724
営業利益	7,908	6,667
営業外収益		
受取配当金	1,323	1,171
持分法による投資利益	287	745
その他	658	624
営業外収益合計	2,270	2,541
営業外費用		
支払利息	372	375
その他	300	217
営業外費用合計	673	592
経常利益	9,505	8,617
特別利益		
投資有価証券売却益	246	41
抱合せ株式消滅差益	—	51
その他	8	2
特別利益合計	255	96
特別損失		
投資有価証券評価損	2,448	1,096
送信所移転対策損失	1,100	—
その他	84	199
特別損失合計	3,632	1,296
税金等調整前四半期純利益	6,128	7,417
法人税、住民税及び事業税	2,422	2,259
法人税等調整額	504	67
法人税等合計	2,927	2,327
少数株主損益調整前四半期純利益	3,200	5,089
少数株主利益	124	44
四半期純利益	3,076	5,045

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,200	5,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,616	4,546
繰延ヘッジ損益	△10	△42
為替換算調整勘定	797	△262
退職給付に係る調整額	—	414
持分法適用会社に対する持分相当額	451	170
その他の包括利益合計	6,853	4,826
四半期包括利益	10,054	9,915
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,929	9,861
少数株主に係る包括利益	124	54

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	81,896	4,559	13,319	32,804	8,539	5,661	146,781	2,909	149,690	—	149,690
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,956	6,711	214	121	659	88	12,750	3,617	16,367	△16,367	—
計	86,852	11,270	13,534	32,925	9,198	5,749	159,531	6,526	166,058	△16,367	149,690
セグメント利益又は損失(△)	6,911	425	△280	350	13	167	7,588	185	7,773	135	7,908

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額135百万円には、セグメント間取引消去1,132百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△997百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	82,311	4,099	12,014	32,246	9,477	8,439	148,589	2,717	151,307	—	151,307
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,850	7,084	234	154	814	188	12,326	3,715	16,041	△16,041	—
計	86,162	11,184	12,249	32,400	10,291	8,627	160,916	6,432	167,349	△16,041	151,307
セグメント利益又は損失(△)	5,900	370	△387	△860	102	1,069	6,194	223	6,418	249	6,667

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額249百万円には、セグメント間取引消去1,261百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,012百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

以上